

2022年2月期 第1四半期決算発表補足資料

イオンディライト株式会社

2021年7月7日

1 2021年度 第1四半期決算報告

2 中期経営計画（2021年度-2023年度）KPI進捗

連結損益計算書

前年同期の緊急事態宣言からの反動増により、増収・営業／経常増益
2019年度同期比でも増収

	2020年度 第1四半期（構成比）		2021年度 第1四半期（構成比）		増減額	増減率	2019年度 同期比 (億円)
売上高	735	(100.0%)	796	(100.0%)	61	108.4%	100.8%
売上総利益	89	(12.2%)	97	(12.3%)	8	109.0%	101.4%
販売管理費	55	(7.5%)	60	(7.6%)	5	109.6%	103.5%
営業利益	34	(4.7%)	37	(4.7%)	2	107.9%	98.1%
経常利益	34	(4.7%)	37	(4.7%)	2	108.4%	98.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	29	(4.1%)	25	(3.1%)	▲4	83.8%	121.1%

第1四半期累計期間の新型コロナによる営業利益の マイナス影響額は期初想定範囲内

感染拡大が続く中、施設の時短営業や人流抑制などに伴う影響から
営業利益への通期影響額を▲5億円程度と試算

第1四半期累計期間の新型コロナによる営業利益影響額は
約▲1.7億円

セグメント売上高

一部工事に遅れが発生した建設施工を除く、6事業で増収

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率	2019年度 同期比 (億円)
設備管理	145	155	106.9%	103.9%
警備	108	116	107.3%	104.4%
清掃	150	165	110.4%	107.6%
建設施工	115	112	97.2%	93.3%
資材関連	129	141	109.0%	108.8%
自動販売機	47	65	138.2%	84.8%
サポート	39	41	103.8%	84.4%
合計	735	796	108.4%	100.8%

セグメント損益

売上拡大に伴い6事業で増益。清掃は新型コロナ対応が寄与

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率	2019年度 同期比 (億円)
設備管理	12.5	12.7	101.5%	89.0%
警備	7.6	7.9	104.3%	109.1%
清掃	16.4	19.7	119.9%	114.5%
建設施工	11.3	10.6	93.7%	97.6%
資材関連	6.1	6.5	107.2%	92.2%
自動販売機	▲0.1	1.1	-	45.2%
サポート	0.0	1.1	1480.1%	-
合計	54.1	60.0	110.9%	103.1%

※2019年度第1四半期のサポート事業はセグメント損失1.2億円

連結貸借対照表

(億円)

資産の部	2021/2	2021/5	増減額	負債・純資産の部	2021/2	2021/5	増減額
流動資産	1,100	1,098	▲1	流動負債	441	430	▲10
有形固定資産	94	93	▲1	固定負債	41	38	▲3
無形固定資産	55	54	▲0	負債合計	482	469	▲13
投資等	115	111	▲4	株主資本	866	868	1
固定資産	265	258	▲6	純資産合計	882	888	5
資産合計	1,365	1,357	▲7	負債・純資産合計	1,365	1,357	▲7

防疫が生活の一部となる社会の実現を目指し
接触感染防止や飛沫感染防止など、様々な防疫対策を継続



換気改善に向けて、これまでに**400**を超える
イオン店舗にCO2濃度測定器を設置

換気改善のさらなる促進に向けて、
「ネットワーク型CO2濃度モニターシステム」
をメーカーと共同開発

イオン店舗やスタジアム計**42**の施設に導入



<お客さま起点の経営>

マーケティングDX統括のもと、お客さまの課題解決に向けて
マーケットインによるサービス提供を実践

● ターゲティングの実施

- イオングループ外既存顧客を分析
- 既存顧客内シェア拡大、新規顧客開拓に向けたターゲット企業を選定

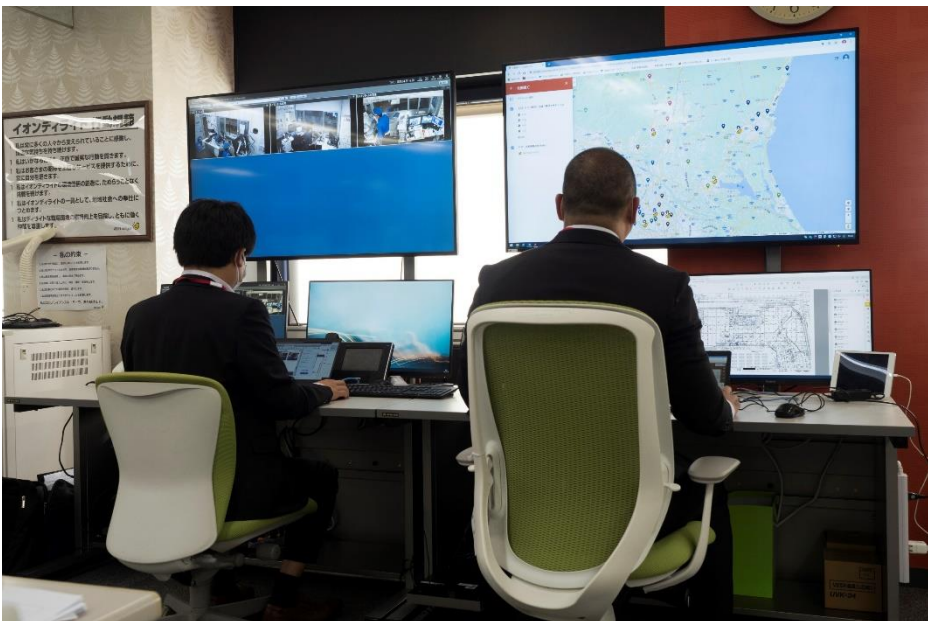
● アカウント営業の強化

- アカウントマネジャー設置により、顧客や各業界に対する理解を促進
- 地域重要顧客に対する顧客満足度向上を通じて顧客内シェアを拡大

2021年度 第1四半期の主な取り組み ③ 「エリア管理」の展開

<DXの推進>

3月より全国でカスタマーサポートセンター（CSC）を稼働 新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を加速



CSCによる遠隔サポートと各種システムやセンサーを活用した現場業務の省力化で
計 **95** の施設で省人化・無人化を実現

常駐ポスト削減に伴い
約 **70** 名の専門人材を新規受託物件や
営業センターに再配置

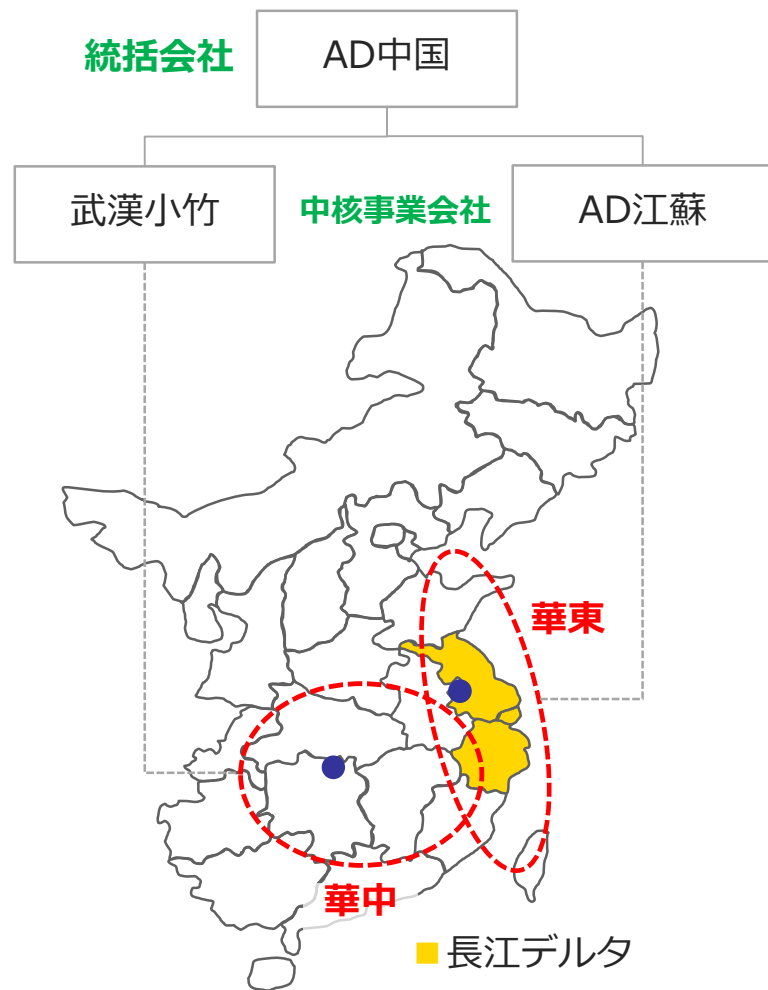
常駐型施設管理から、巡回を主体に
複数の施設をエリアで管理する
「エリア管理」の展開を加速

3月より稼働した関東支社CSC

- ・お客さまの情報や声を集約
- ・施設内の「動き」を遠隔制御／一元監視

<グループ経営>

中国全土への事業展開を見据えた グループ経営の実践により事業拡大を加速



AD中国の設立（2021.4）により

- グループガバナンスを強化
- 事業会社間のシナジーを最大化
- サービス品質の統括管理により中国においてイオンディライトブランドを確立

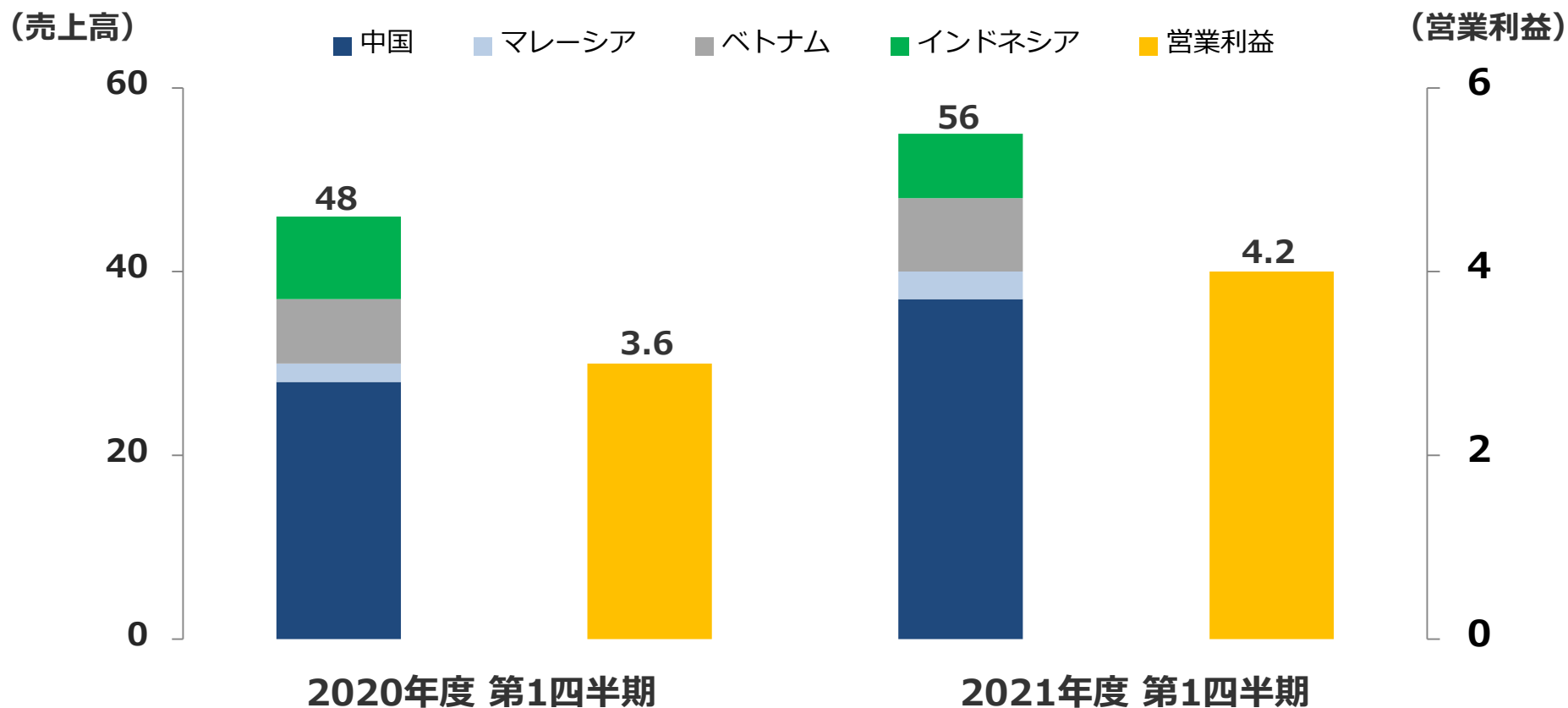
▶ 華東・華中エリアでの事業拡大を加速
華北・華南エリアへの事業展開を視野に

2021年度 第1四半期の主な取り組み ④-2 アジアでの事業拡大

中国では堅調に事業を拡大。アセアンでは各国で新型コロナ対策による厳しい経営環境が続く中、地域社会にとってのインフラである施設を支えるため、各種サービスの提供を継続

海外事業は売上高 前年同期比117.0%、営業利益 前年同期比116.4%*

海外事業売上高／営業利益推移（億円）



※ 数値は事業会社の単純合算ベース

1 2021年度 第1四半期決算報告

2 中期経営計画（2021年度-2023年度）KPI進捗

中期経営計画 KPI（重要業績評価指標）進捗

KPI のモニタリングにより重要施策を着実に推進

基本方針	KPI（2023年度末）	2021年度第1四半期進捗	2020年度期末
お客さま 起点の経営	売上高イオングループ内外比率 60%：40%	64.6%：35.4%	64.3%：35.7%
DXの推進	営業利益率6.0%、営業利益率向上を 通じたROE12%水準（通期）の維持	営業利益率4.7% ROE —※	営業利益率5.1% ROE 14.1%
	エリア管理導入施設数360施設	95施設	—
	エリア管理による常駐ポスト削減数180名	約70名	—
	機能集約による本社スタッフ20%の 直接部門への再配置	—※	—
グループ 経営	国内グループ会社 通期売上高650億円	—※	528億円
	海外売上高比率8%超	7.1%	6.7%
	国内グループ財務経理部門の シェアードサービス化（通期）	—※	—

青字表記は改善項目

※一部指標に関しては通期で更新

DXや人材への積極的な投資により収益拡大に向けた基盤を強化

(億円)	2020年度実績 (構成比)	2021年度予想 (構成比)	増減率
売上高	3,000 (100.0%)	3,250 (100.0%)	108.3%
営業利益	152 (5.1%)	165 (5.2%)	108.3%
経常利益	152 (5.1%)	165 (5.2%)	108.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	116 (3.9%)	105 (3.2%)	89.9%

※新型コロナ、旧カジタクによる2021年度 営業利益への影響見込み

- ・新型コロナ▲5億円(2020年度▲15億円)
- ・旧カジタク▲3億円(2020年度▲10億円)

ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。

- この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。
 - ◇ 全て連結を対象として記載
 - ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て
※p.6のみ千万円未満を切り捨て
 - ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

イオンディライト株式会社
(証券コード：9787)

IR担当部署：ディライトコミュニケーション部
責任者名：石井 恵美子
TEL 03-6840-5712
又は、ホームページよりお問い合わせください。
<https://www.aeondelight.co.jp>

本資料の内容につきましては公表日（2021年7月7日）までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。